

中山間地域農業の維持・振興に向けた  
「安塚区」の将来ビジョン

ありたい姿(キャッチフレーズ)

安塚区らしさである豊かな自然と雪を活かし、  
ひと手間とブランド化により、持続可能な農業をめざします

実現するための4つの柱(方向性)

担い手・後継者の確保



- SNS、ツイッターを利用して、安塚区の農業の実態を知らせ、新規就農者を募集します。
- 集落営農法人の設立を検討します。
- 移住者、定年帰農者の受入れに取り組みます。

農業生産維持に向けた  
作物選定・所得確保



- 「ブランド米の構築、自然薯のオーナー制度、イチジク・クルミシロップの生産」を推進します。

農業機械・スマート農機  
の共有化・共同利用



- ドローンの活用を推進します。
- 市を通じて、国策による農業機械のリース制度の充実や農業機械の補助率アップを要望します。

土地利用の明確化・  
農地条件の改善



- 基盤整備を行います(用水路、暗きょ排水の整備含む)。
- 農地の集約、集積を行います。

アクションプラン

短期

令和5年度から令和11年度までの取組 ⇒ 「ロードマップ」を参照

中長期

区分	取組内容	いつ	だれが	どうやって
	該当なし			

事務局的作用を担う「活動のエンジンとなる組織」

(仮称)安塚区みらい農業づくり推進協議会【新組織】

- ・組織の構成員となることを希望する農業者
- ・マネジメント組織(安塚農業振興会)
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員
- ・JAえちご上越頸北わかば営農センター
- ・浦川原区総合事務所産業グループ(事務局)
- ・安塚区総合事務所総務・地域振興グループ
- ・上越東農林事務所普及課(オブザーバー)

現状と方向性

- 高齢化が進展する中で、担い手の減少や耕作地の減少により、多面的機能の低下が懸念。
- 新規就農者や農業法人の設立など、担い手の確保・育成による農業生産活動の維持。

【説明】高齢化の進展と人口減少が背景にあることから、アクションプランは全項目で、令和11年度までに取組の検討や実行に移していく短期目標となっている。新規就農者を確保育成したい集落と、農業法人の設立を希望する農業者が協力しあって、担い手の確保・育成を行い、農業生産活動の維持を図る。








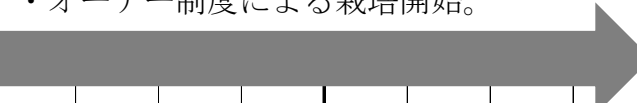


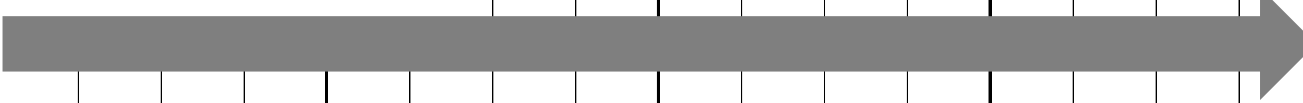
【短期】アクションプラン(令和5年度～令和11年度までのロードマップ)

安塚区

区分	取組内容	令和5年度 5期対策 4年目	令和6年度 5期対策 5年目	令和7年度 6期対策 1年目	令和8年度 6期対策 2年目	令和9年度 6期対策 3年目	令和10年度 6期対策 4年目	令和11年度 6期対策 5年目		
担い手・ 後継者の 確保	①SNS、ツイッ ターを利用して新規 就農者を募集する  【実施主体】 新規就農者を希望す る集落や団体	・新規就農者を希望する集落や団体を把握。 ・希望する集落や団体で情報発信体制の検討（既存の組織か、 新規組織を立ち上げるか、事務局体制をどうするか。募集人 数やターゲットとする年齢層等の整理、新規就農者のサポー ト体制や役割分担等）。		・発信原案の作成。						
	②集落営農法人の設 立  【実施主体】 農地と機械を確保で きる農業者	・集落や個人で法人設立の必要性や採算性 などのメリット、デメリットを検討。 ・法人形態（株式会社、農事組合法人等） や構成員を検討。 ・必要に応じて、県や市に相談。			・話がまとまりしだい、法人設立の準備 を進める。	・法人設立。				
	③移住者、定年帰農 者の受入れ  【実施主体】 ①と②の組織	・移住者や定年帰農者の受入れを希望する集落や団体を把握。 ・受入れを希望する集落や団体で組織体制を検討（既存の組織か、 新規組織を立ち上げか、事務局体制をどうするか。移住者や定年 帰農者のサポート体制や役割分担等）。					連携 ・移住希望者、定年帰農希望者を対象にした現地見学会の実施。 ・住居のあっせん。 ・農業従事の形態を確認（個別就農、法人就業）。 ・希望者の意向と受入れ側の意向が合ったら、受入れを開始する。			

【短期】アクションプラン(令和5年度～令和11年度までのロードマップ)

安塚区

区分	取組内容	令和5年度 5期対策 4年目	令和6年度 5期対策 5年目	令和7年度 6期対策 1年目	令和8年度 6期対策 2年目	令和9年度 6期対策 3年目	令和10年度 6期対策 4年目	令和11年度 6期対策 5年目
農業生産 維持に向けた作物 選定・所得確保	①ブランド米の構築  【実施主体】 地元の農業者	・事務局機能のアプローチ（ライステラス）。 	・ブランド米を志す農業者で採算性、販売先を検討（栽培方法を統一し、ユキノハコを活用）。 	・試験栽培と試験販売。 ・採算性の検証。 ・生産量の検討。 ・組織立上げの検討。 		・本格的な栽培と販売を開始。 		
	②自然薯のオーナー制度  【実施主体】 自然薯の生産を希望する農業者が組織する部会		・自然薯の生産を希望する農業者を把握。 	・オーナーになってくれる人の概数調査。 ・採算性、品種、作付け農地の検討。 	・試験栽培と試験販売。 ・オーナーの確保と販売先の確保。 ・本格的な栽培に向けた品種の決定と農地の確保。 ・技術研修。 		・オーナー制度による栽培開始。 	
	③イチジク、クルミシロップの生産  【実施主体】 既に試験栽培に取り組んでいる坊金、樽田の皆さん	・イチジクの試験栽培とクルミシロップの試験取組。 ・採算性、販売先、品種選定、生産規模の検討。 ・加工場所、新たな機械や設備導入の検討。 ・新たな生産者の募集。 		・試験栽培と試験取組の継続。 ・採算性の検証。 ・生産者の技術研修や勉強会の実施。 ・販売先の確保や拡大。 ・新たな機械や設備の導入。 	・本格的な栽培と販売を開始。 			

【短期】アクションプラン(令和5年度～令和11年度までのロードマップ)

安塚区

区分	取組内容	令和5年度 5期対策 4年目	令和6年度 5期対策 5年目	令和7年度 6期対策 1年目	令和8年度 6期対策 2年目	令和9年度 6期対策 3年目	令和10年度 6期対策 4年目	令和11年度 6期対策 5年目
農業機械 スマート 農機の共 有化・共 同利用	①ドローンの活用  【実施主体】 集落協定	<div>・ドローンによる共同防除を希望する集落の把握。 ・ドローンを所有しているグループや集落の把握。 ・ドローン所有グループの広域組織化の検討。 ・無人ヘリ防除エリアとのすみ分けの検討。</div> <div></div>	<div>・防除面積に応じたドローン台数の検討。 ・国・県・市・J A等の各種補助事業、交付金事業を活用した新規導入機体の検討。</div> <div></div>	<div>・ドローン導入</div> <div></div>	<div>・ドローンによる適期防除の実施。</div> <div></div>			
	②農業機械のリース 制度の充実  【要望主体】 地域			<div>・リース制度の充実の実現を目指した地域の合意形成。 ・要望する具体的なリース内容の検討。</div> <div></div>	<div>・市やJ Aを通じ、国へ要望。 ・状況により、複数年かけて継続要望を行う。</div> <div></div>			<div>・充実されたリース 制度の活用</div> <div></div>
	③機械導入の補助率 を上げる  【要望主体】 地域			<div>・補助事業の申請要件の緩和を検討。 ・機械導入の補助率向上のための手法を検討、整理。 ・要望する具体的な補助内容の検討。</div> <div></div>	<div>・市やJ Aを通じ、国へ要望。 ・状況により、複数年かけて継続要望を行う。</div> <div></div>			<div>・充実されたリース 制度の活用</div> <div></div>

【短期】アクションプラン(令和5年度～令和11年度までのロードマップ)

安塚区

区分	取組内容	令和5年度 5期対策 4年目	令和6年度 5期対策 5年目	令和7年度 6期対策 1年目	令和8年度 6期対策 2年目	令和9年度 6期対策 3年目	令和10年度 6期対策 4年目	令和11年度 6期対策 5年目
土地利用 の明確化 農地条件 の改善	①基盤整備（用水路、暗きょ排水の整備含む）  【実施主体】 事業を希望する地域 または集落単位	・ 基盤整備を行う農用地を選定（用水路、暗きょ排水の整備も含む）。＝農用地の線引き作業。 ・ 線引きされた農用地の把握と整理（リスト化）。						
		・ 耕作者、農家組合または町内会と日本型直接支払制度の組織が、残す農用地を決めた後、ほ場、農道、用水路、暗きょ排水整備の実施について検討。 ・ 国、県の事業の活用を検討。 ・ 事業を希望する地域、集落単位で、実施主体の組織体制を検討。 ・ 随時、市に相談。						
		・ 圃場整備計画作成、要望提出（例：中山間地域総合整備事業）						
		・ 採択後、圃場整備事業実施に向けた調整・事業実施等						
		・ 多面的機能支払の農用地リストに反映。						
		・ 多面的機能支払交付金を活用した農地の維持管理。						
		・ 中山間地域等直接支払の農用地リストに反映。						
		・ 中山間地域等直接支払交付金を活用した農地の維持管理。						
	②農地の集約、集積  【実施主体】 農家組合長を中心とした集落単位	・ 農地の出し手、受け手の情報収集とリストの整理（人・農地プランも活用）。 ・ 農家組合長を中心とした集落単位で出し手、受け手の調整。						
		・ 中山間地域等直接支払の更新にあわせた農地の集約、集積。						
		・ 必要に応じて人・農地プランの修正、更新。						

※ 人・農地プランは、法定化され、「地域計画」という名称に変わりました。市では、令和6年度に見直しを行う予定です。

※ 人・農地プランは、法定化され、「地域計画」という名称に変わりました。  
市では、令和6年度に見直しを行う予定です。